

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人東京大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A A

■格付事由

- 1877年に創立された国内最初の国立大学。東京都文京区・目黒区と千葉県柏市に主要なキャンパスを置く。世界の公共性に奉仕する大学として、日本の高等教育・研究をけん引し、国際的にも高い競争力を有する。大学、大学院の学生獲得力、ならびに社会への人材輩出力、外部資金の獲得力は極めて高い。目指す理念と基本方針を示した「UTokyo Compass 2.0」の下、「知をきわめる」「人をはぐくむ」「場をつくる」「経営力の確立」という観点から、目標と行動計画を定めて取り組みを進めている。
- 国立大学法人制度の安定性に変化はない。しかし、運営費交付金の増加が見込みづらい中、物価や賃金が上昇傾向にあり、事業環境は厳しい。その中で、本学は、外部資金の獲得により、予算規模を拡大させ、経営改革を推進している。今後は、エンダウメント型の財務モデルへの移行を図り、より長期的な視野に立った事業推進が可能な体制を目指していく。大学債の活用も見込まれるが、公共財としての成長性を確保できるとみられ、財務リスクは適切にコントロールされるだろう。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 本学は、運営費交付金を上回る規模の外部資金を獲得しており、近年、その実績は良化傾向にある。競争的資金や民間共同研究資金の獲得額が国内トップの中、大型事業への採択や産学協創協定の締結がさらに増えている。運営財源の拡大により、教育研究活動への投資が増え、次の財源獲得につながるというサイクルが続いていると考える。今後は、CFO オフィスの下、大学独自基金の醸成や大学債の機動的な発行により、先行投資財源を確保することで、より長期視点に立った事業投資が進んでいくとみられる。一方、国際卓越研究大学制度への対応も進めており、大規模な助成が得られるか注目される。
- 医学部附属病院は、臨床研究中核病院や特定機能病院、さらには医師養成機関として重要な役割を担う。総じて国立大学病院の収益環境は、インフレや医師の働き方改革により厳しさを増している。診療経費をはじめ支出負担は増加しており、臨床指標の改善などにより、体制に見合った収入を確保していくことが重要になる。対策は講じられており、経営の安定性は揺らがないとみられるが、今後の改善状況を見守りたい。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：国立大学法人東京大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回国立大学法人東京大学債券	200億円	2020年10月16日	2060年3月19日	0.823%	AAA
第2回国立大学法人東京大学債券	100億円	2021年12月22日	2061年3月18日	0.853%	AAA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「国立大学法人」（2022年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 国立大学法人東京大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル